

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米田 光伸
 (氏名) 伊藤 信博

TEL 03-6757-0100

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,162	△4.4	974	33.8	819	42.5	76	△79.0
23年3月期第3四半期	24,235	9.3	728	—	575	—	365	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 49百万円 (△90.0%) 23年3月期第3四半期 501百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.12	—
23年3月期第3四半期	8.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	19,319	5,901	30.5	191.77
23年3月期	20,143	7,245	35.9	203.50

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,891百万円 23年3月期 7,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、(参考)「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	1.2	1,800	20.8	1,550	19.1	520	△38.9	16.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結EBITDA予想 通期 2,970百万円

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	26,683,120 株	23年3月期	26,683,120 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,304,730 株	23年3月期	1,452,390 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	25,339,148 株	23年3月期3Q	25,537,052 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

当社は、平成21年11月30日付でA種優先株式10株を1株当たり200百万円の発行価額にて発行しております。また、平成23年6月24日に5株を消却した結果、平成23年12月31日現在の当優先株式残高は5株となっております。当優先株式は非上場であり、年9.80%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9,800,000 00	—	9,800,000 00	19,600,000 00
24年3月期	—	9,800,000 00	—		
24年3月期(予想)				9,800,000 00	19,600,000 00

以上のとおり、1株当たり19,600,000円00銭の配当により、平成24年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、98百万円を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産・流通は緩やかな回復基調にある一方で、長引く円高や株安、欧州諸国の信用不安など、景気が下押しされるリスクが内在する不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、案件開始時期の遅れや小型化、提供サービス価格の低減要請などがみられ、企業のIT投資は依然として慎重な姿勢が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、高度なセキュリティ技術に裏付けられたITトータルソリューションの提供を目指し事業を展開してまいりました。大規模な個人情報漏えい事件や、企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃などが後を絶たないなか、疑似標的型メール攻撃による情報セキュリティ体験学習プログラム「ITセキュリティ予防接種」、被害の早期発見・防御・教育を支援する「標的型サイバー攻撃・対策支援サービス」など、社会のニーズに合った新サービスの開発や既存サービスの拡充に努めてまいりました。また、サイバーセキュリティ対策に関連する機関への参画や各種メディアを通じての情報発信など、セキュリティ技術の調査・研究やセキュリティ意識の向上に向けた活動にも取り組んでまいりました。

一方、電力使用量を可視化し節電に貢献する総合エネルギー管理システムの販売を開始するなど、新たな商材の開発・販売に努めてまいりました。

本年4月に予定している事業会社3社との統合に向け、組織統合委員会を発足させ準備を進めるとともに、グループ内の営業組織の統合的な運営により、お客様の利便性向上に向けた共同提案を推進してまいりました。

資本政策面では、A種優先株式の一部取得および消却を実施したほか、経営責任の明確化と業績向上への貢献意欲を高めるため、当社グループの役員などを対象に第三者割当により自己株式を処分するなど、財務体質の改善に努めてまいりました。

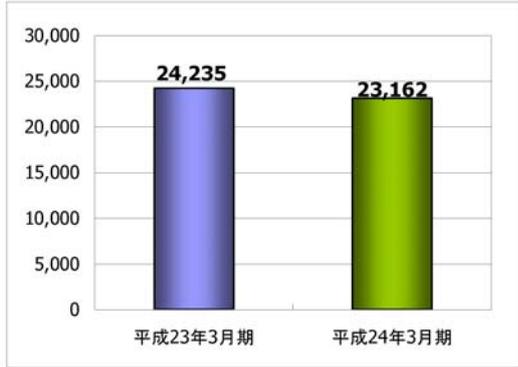
当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では増加しましたが、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）とディーラー事業は減少し、231億62百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。利益面では、売上の減少にともない、売上総利益が前年同四半期に比べ1億35百万円減少しましたが、利益率の高いサービス売上が増加したため、売上総利益率は前年同四半期に比べ0.4ポイント上昇いたしました。さらに、グループ全体でコスト低減に努めたことにより、営業利益は9億74百万円（前年同四半期比33.8%増）、経常利益は8億19百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。四半期純利益は、平成23年11月に逝去した代表取締役会長 故 三柴 元の社葬関連費用として47百万円を特別損失に計上したこと、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより138百万円を法人税等調整額（税金費用）に追加計上したことなどにより、76百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

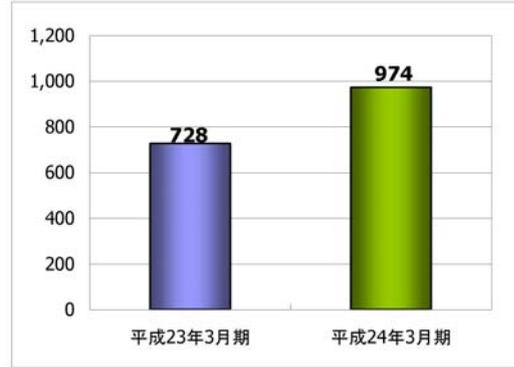
（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	24,235	23,162	△1,073	△4.4
売上原価	19,216	18,278	△937	△4.9
売上総利益	5,019	4,884	△135	△2.7
販売費及び一般管理費	4,291	3,909	△381	△8.9
営業利益	728	974	245	33.8
経常利益	575	819	244	42.5
四半期純利益	365	76	△288	△79.0
E B I T D A	1,641	1,866	224	13.7

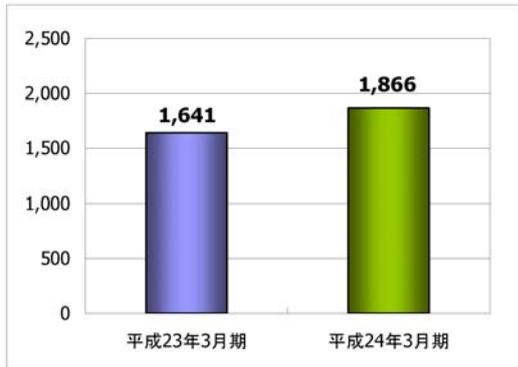
[連結売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[連結営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



[連結EBITDAの前年同四半期比 単位:百万円]



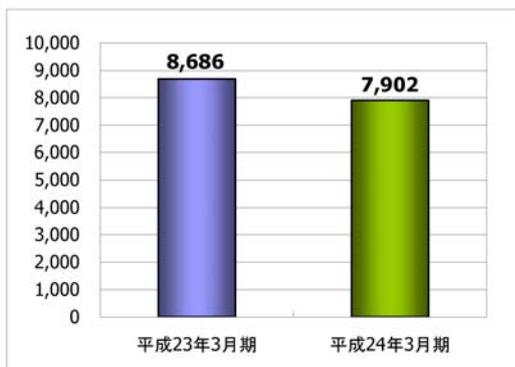
セグメントの業績は次のとおりであります。

システムインテグレーションサービス事業 (S I S 事業)

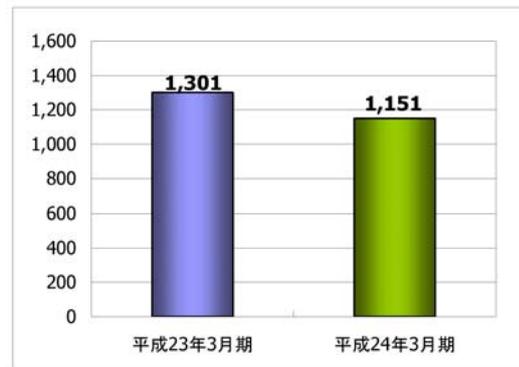
(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,909	7,254	△655	△8.3
ソリューションサービス	434	419	△14	△3.4
関連商品	342	228	△113	△33.2
売上高	8,686	7,902	△783	△9.0
セグメント利益	1,301	1,151	△149	△11.5

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[セグメント利益の前年同四半期比 単位:百万円]



開発サービスは、一部製造業案件が伸長しましたが、銀行関連案件の開始時期遅延や案件縮小により、売上高は72億54百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向け案件が堅調に推移し、売上高は4億19百万円（同3.4%減）となりました。

関連商品は、インフラ構築にともなう新規製品販売が減少し、売上高は2億28百万円（同33.2%減）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は79億2百万円（同9.0%減）、セグメント利益は11億51百万円（同11.5%減）となりました。

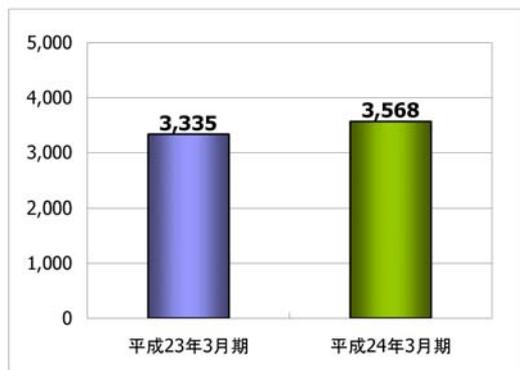
セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

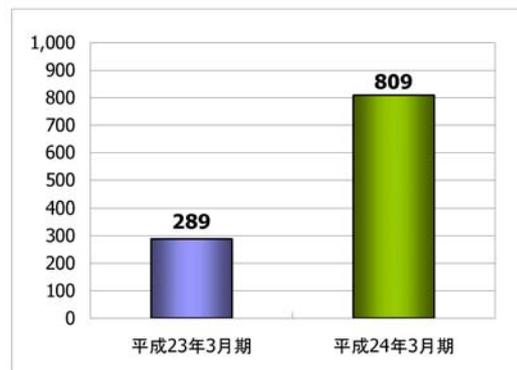
	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
コンサルティングサービス	971	1,033	61	6.4
構築サービス	99	2,014	239	13.5
運用監視サービス	1,675			
関連商品	588	520	△68	△11.6
売上高	3,335	3,568	232	7.0
セグメント利益	289	809	520	179.9

（注）構築サービスは、当期より監視サービスに関連する案件の取扱いに限定するため、運用監視サービスに含めております。

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[セグメント利益の前年同四半期比 単位:百万円]



コンサルティングサービスは、大規模な個人情報漏えい事件や企業・官公庁をターゲットとした標的型メールによるサイバー攻撃などにより、緊急対応にともなうコンサルティング案件や、セキュリティ教育案件が増加し、売上高は10億33百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

運用監視サービスは、情報セキュリティへの関心の高まりから、診断サービスにおいて新規案件が増加し、また監視サービスにおいても既存案件の契約更新が堅調に推移したことにより、売上高は20億14百万円（同13.5%増）となりました。

関連商品は、提供するサービスに付随する商品および保守の販売に絞り込んでおり、売上高は5億20百万円（同11.6%減）となりました。

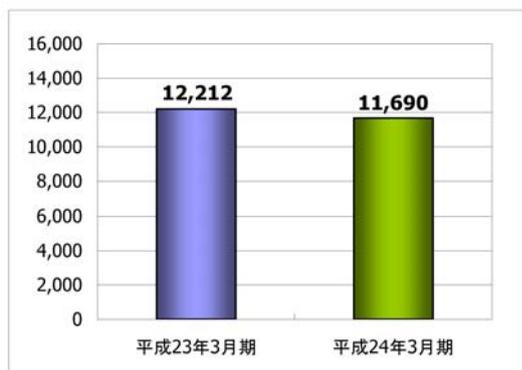
この結果、SSS事業の売上高は35億68百万円（同7.0%増）、セグメント利益は8億9百万円（同179.9%増）となりました。

ディーラー事業

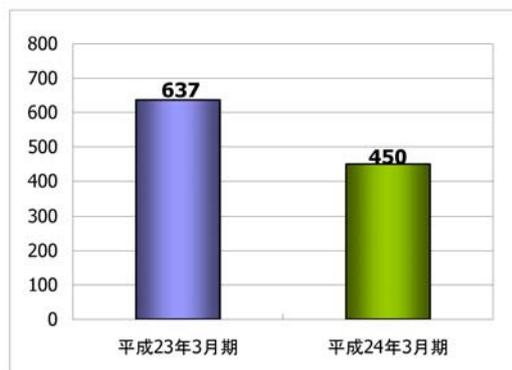
(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
HW/SW販売	5,707	4,854	△852	△14.9
SEサービス	1,729	2,141	412	23.8
保守サービス	4,776	4,694	△81	△1.7
売上高	12,212	11,690	△521	△4.3
セグメント利益	637	450	△186	△29.3

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[セグメント利益の前年同四半期比 単位:百万円]



HW/SW販売は、主力銀行、官公庁向けなどで見込んでいた大型案件の失注・受注の遅れなどにより、売上高は48億54百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

SEサービスは、新規案件の受注は低調だったものの、前期下期のシステム構築・導入案件が寄与し、売上高は21億41百万円（同23.8%増）となりました。

保守サービスは、提供サービス価格の低減要請や、契約更新の伸び悩みなどにより、売上高は46億94百万円（同1.7%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は116億90百万円（同4.3%減）、セグメント利益は4億50百万円（同29.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、193億19百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少9億42百万円、前払費用の増加7億34百万円、のれんの減少5億12百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し、134億17百万円となりました。これは主に短期借入金の増加13億42百万円、前受収益の増加5億57百万円、長期借入金の減少14億3百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少し、59億1百万円となりました。これは主に優先株式の取得及び消却などによる資本剰余金の減少10億29百万円、期末および中間配当などによる利益剰余金の減少3億23百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億42百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億8百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億69百万円に減価償却費3億81百万円、のれん償却額5億11百万円、仕入債務の増加額1億85百万円、法人税等の支払額7億円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億51百万円になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億88百万円、ソフトウェアの取得による支出5億50百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億86百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額13億42百万円、長期借入金の返済による支出16億3百万円、優先株式などの自己株式の取得による支出10億24百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	33.2	30.5	30.6	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	27.5	67.0	22.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	574.6	306.4	446.2	347.2	322.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	14.1	12.9	13.2	15.2
E B I T D A (百万円)	801	1,641	1,866	1,852	2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,383	1,577	1,208	2,493	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△730	729	△751	△1,248	962
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	613	△2,728	△1,386	△1,336	△2,586
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	652	2,306	456	1,244	3,207
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	1,269	△433	△942	△87	609
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (EPS) (円)	△24.37	8.54	0.12	△18.57	25.73
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	53.56	61.77	47.69	96.75	88.16
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	25.27	90.33	18.02	48.29	125.96

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第3四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成24年2月3日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984,529	2,041,666
受取手形及び売掛金	4,909,491	4,863,691
商品	358,528	228,342
仕掛品	180,179	315,253
貯蔵品	3,617	1,767
前払費用	1,754,215	2,489,191
その他	376,161	571,369
貸倒引当金	△2,311	△2,648
流動資産合計	10,564,411	10,508,633
固定資産		
有形固定資産	1,241,670	1,191,769
無形固定資産		
のれん	3,559,816	3,046,902
その他	1,230,195	1,460,225
無形固定資産合計	4,790,012	4,507,128
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,097,920	1,713,652
その他	1,449,194	1,398,399
投資その他の資産合計	3,547,114	3,112,052
固定資産合計	9,578,798	8,810,949
資産合計	20,143,210	19,319,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,931,254	2,116,495
短期借入金	606,765	1,948,835
1年内返済予定の長期借入金	980,000	1,280,000
1年内償還予定の社債	234,000	100,000
未払法人税等	381,616	138,342
前受収益	1,847,825	2,404,939
賞与引当金	72,959	32,286
受注損失引当金	24,382	7,484
その他	1,515,409	1,674,643
流動負債合計	7,594,213	9,703,027
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	4,532,000	3,128,600
退職給付引当金	55,673	55,520
負ののれん	4,947	3,298
その他	461,367	327,202
固定負債合計	5,303,987	3,714,621
負債合計	12,898,201	13,417,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	5,675,838	4,646,462
利益剰余金	975,997	652,896
自己株式	△368,426	△331,568
株主資本合計	7,283,408	5,967,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,293	△51,892
繰延ヘッジ損益	△2,111	—
為替換算調整勘定	△12,640	△24,374
その他の包括利益累計額合計	△51,045	△76,267
少数株主持分	12,644	10,410
純資産合計	7,245,008	5,901,933
負債純資産合計	20,143,210	19,319,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,235,420	23,162,417
売上原価	19,216,092	18,278,356
売上総利益	5,019,327	4,884,060
販売費及び一般管理費	4,291,162	3,909,957
営業利益	728,165	974,103
営業外収益		
受取利息	361	179
受取配当金	20,277	1,129
負のれん償却額	1,649	1,649
保険解約返戻金	—	1,591
その他	11,757	12,458
営業外収益合計	34,045	17,008
営業外費用		
支払利息	110,422	86,077
支払手数料	71,521	80,212
その他	5,194	5,206
営業外費用合計	187,137	171,496
経常利益	575,073	819,616
特別利益		
投資有価証券売却益	196,363	—
子会社株式売却益	111,959	—
貸倒引当金戻入額	10,905	—
本社移転損失引当金戻入額	48,016	8,500
特別利益合計	367,243	8,500
特別損失		
固定資産除却損	35,352	1,609
投資有価証券売却損	188,815	—
事務所移転費用	66,854	1,900
特別退職金	37,180	7,795
減損損失	2,550	—
社葬関連費用	—	47,672
特別損失合計	330,754	58,977
税金等調整前四半期純利益	611,563	769,139
法人税、住民税及び事業税	218,995	237,728
法人税等調整額	23,351	454,952
法人税等合計	242,347	692,681
少数株主損益調整前四半期純利益	369,215	76,457
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,723	△345
四半期純利益	365,492	76,803

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369,215	76,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,921	△15,599
繰延ヘッジ損益	462	2,111
為替換算調整勘定	△12,503	△12,993
その他の包括利益合計	131,880	△26,481
四半期包括利益	501,095	49,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,673	51,581
少数株主に係る四半期包括利益	2,421	△1,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,563	769,139
減価償却費	355,071	381,277
減損損失	2,550	—
のれん償却額	558,500	511,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,905	347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,230	△40,672
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	672	△16,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,467	891
受取利息及び受取配当金	△20,639	△1,309
支払利息	110,422	86,077
為替差損益 (△は益)	1,356	25
固定資産除却損	35,352	1,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,547	—
事業所移転費	66,854	1,900
社葬関連費用	—	47,672
子会社株式売却損益 (△は益)	△111,959	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,055,003	44,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,012	△3,037
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△587,715	△792,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,047,909	185,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,316	24,468
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,465,782	784,640
その他	66,851	30,428
小計	2,248,214	2,015,454
利息及び配当金の受取額	20,784	1,309
利息の支払額	△111,561	△93,483
移転費用の支払額	△240,214	△1,900
社葬関連費用の支払額	—	△12,151
法人税等の支払額	△339,861	△700,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,360	1,208,376

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288,867	△188,157
ソフトウェアの取得による支出	△510,710	△550,419
投資有価証券の売却による収入	784,679	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	178,753	—
貸付けによる支出	△25,937	—
貸付金の回収による収入	49,009	429
敷金及び保証金の差入による支出	△9,314	△13,947
敷金及び保証金の回収による収入	551,892	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,504	△751,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,408	△51,792
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△809,718	1,342,069
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,218,000	△1,603,400
社債の償還による支出	△184,000	△184,000
自己株式の売却による収入	33	31,524
自己株式の取得による支出	△69,754	△1,024,041
配当金の支払額	△413,918	△395,866
少数株主への配当金の支払額	—	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,766	△1,386,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,493	△13,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433,394	△942,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,516	2,984,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,942,121	2,041,666

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	セキュリ ティソリ ューショ ンサービ ス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	8,686,481	3,335,716	12,212,322	24,234,520	900	24,235,420	—	24,235,420
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	137,763	28,910	122,827	289,501	—	289,501	△289,501	—
計	8,824,245	3,364,626	12,335,149	24,524,022	900	24,524,922	△289,501	24,235,420
セグメント利益	1,301,829	289,110	637,002	2,227,943	900	2,228,843	△1,500,677	728,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。
(千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	16,236
全社費用※	△1,516,914
合計	△1,500,677

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下していると認められる資産として認識されたソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,550千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	セキュリ ティソリ ューショ ンサービ ス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	7,902,522	3,568,464	11,690,384	23,161,372	1,045	23,162,417	—	23,162,417
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	185,926	20,733	160,585	367,244	—	367,244	△367,244	—
計	8,088,448	3,589,198	11,850,970	23,528,617	1,045	23,529,662	△367,244	23,162,417
セグメント利益	1,151,951	809,165	450,472	2,411,590	1,045	2,412,635	△1,438,532	974,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,438,532千円には、セグメント間取引消去2,453千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月24日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,022,821千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は4,646,462千円となっております。